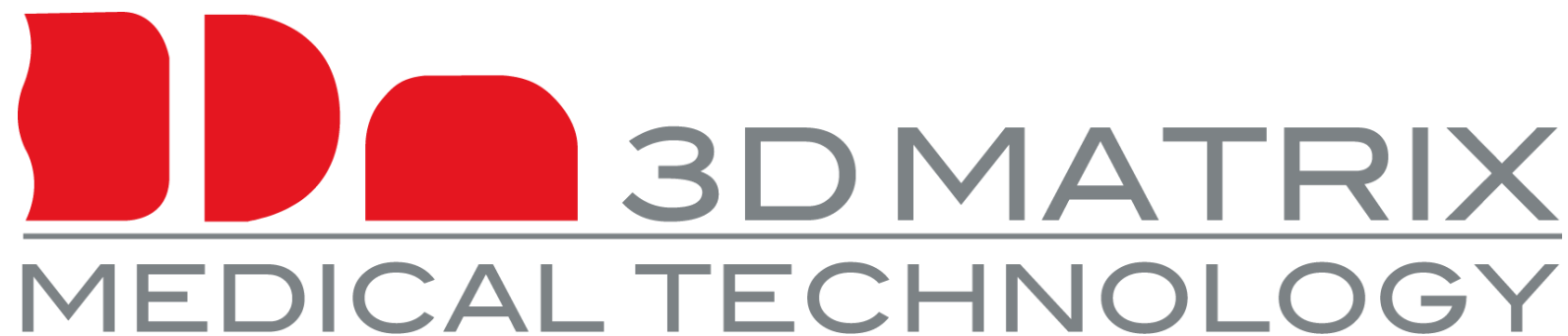




2027年4月期第1四半期決算説明会

株式会社スリー・ディー・マトリックス(証券コード:7777)
2026年9月

決算サマリー

- ◆ 2027年4月期第1四半期は引き続き事業成長が進捗。予算を上回る結果となった
 - ◆ 第1四半期売上は32.2億円、前年同期比で+10.3億円/+47%
 - ◆ 第1四半期営業利益は4.9億円、前年同期比で+4.8億円と大幅向上
 - ◆ 第1四半期計画値と比して、売上計画30.6億円に対して+1.6億円の上振れ、営業利益計画1.3億円に対して+3.6億円の上振れ

(単位:百万円)

	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減額	増減率
売上高	2,194	3,225	+1,030	+47%
営業利益	9	494	+485	+5,097%

1. 決算・財務状況
2. 開発状況
3. ご参考: 会社紹介

1. 決算・財務状況

2. 開発状況

3. ご参考:会社紹介

損益計算書の概要(2026年7月31日 時点)

(単位:百万円)	2026 Q1	2025 Q1	増減
売上高	3,225	2,194	+1,030
売上原価	642	516	+126
粗利益	2,582	1,678	+904
粗利率	80%	76%	+4%
研究開発費	249	167	+81
販管費	1,838	1,501	+337
営業利益	494	9	+485

◆ 売上高は前年同期比10.3億円の増加

◆ 粗利率は米国の売上比率が高まったことにより80%へと改善

◆ 一部のプロジェクトの費用発生が第2四半期以降となったことから研究開発費・販管費が計画より抑えられた

◆ 営業利益は前年同期比4.8億円の増加。対計画値では前述の期ズレの影響と売上計画超過による粗利増により3.6億円の不振となった

貸借対照表の概要(2026年7月31日 時点)

(単位:百万円)	2026 Q1	2025 Q1	増減
流動資産	8,776	6,295	+2,481
現金及び預金	1,693	1,492	+200
売掛金	2,961	2,071	+889
たな卸資産	3,750	2,427	+1,322
その他	371	303	+67
固定資産	624	76	+548
資産合計	9,401	6,371	+3,029
流動負債	2,153	1,586	+567
借入金	600	300	+300
その他	1,553	1,286	+267
固定負債(転換社債等)	31	2,096	△2,065
負債合計	2,184	3,682	△1,498
純資産	7,217	2,688	+4,528
負債・純資産合計	9,401	6,371	+3,029

◆ 売上増に伴い売掛金やたな卸資産(在庫量)が増加;共に米国販売拡大が影響

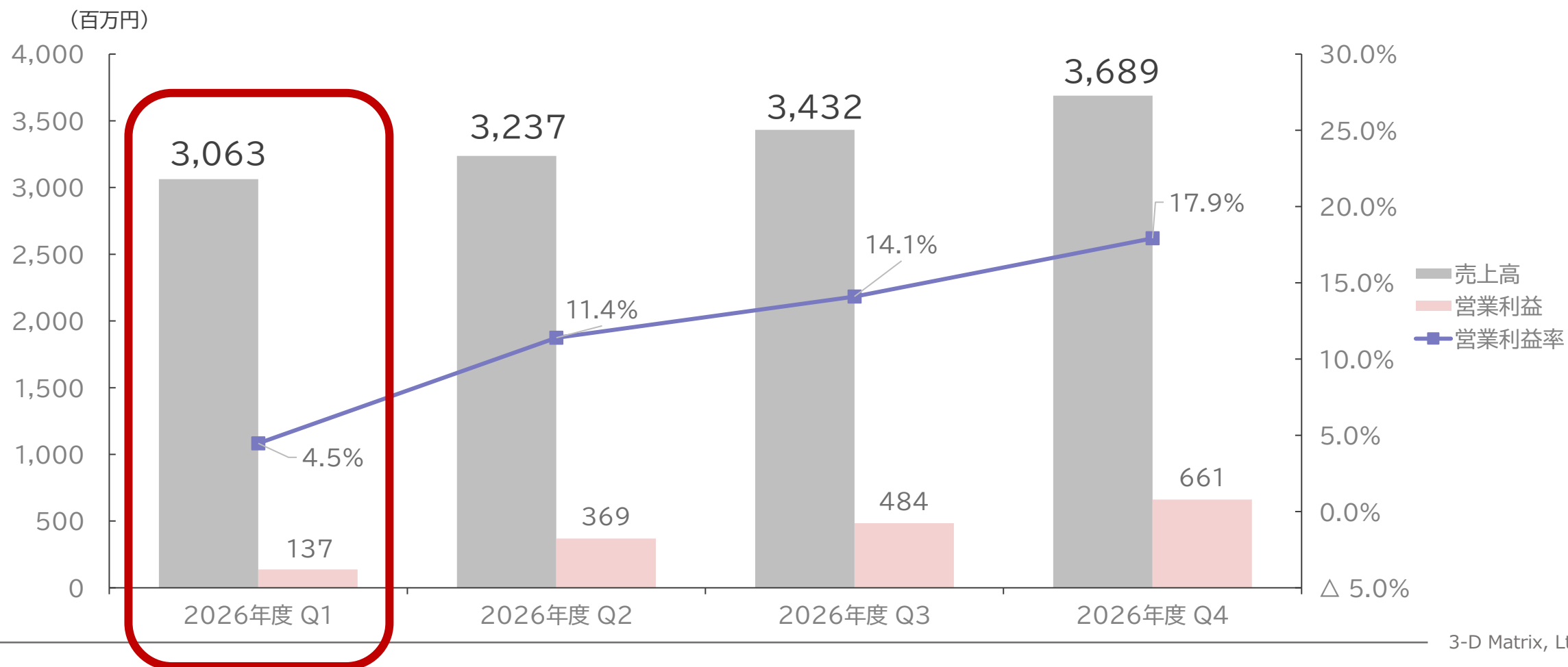
◆ 一部銀行借入の増加があるものの、転換社債の転換が進み固定負債が減少したことで負債総額が減少

◆ 純資産は転換社債等の株式への転換が大きく進んだため増加

(再掲)2026年度四半期売上・営業利益計画

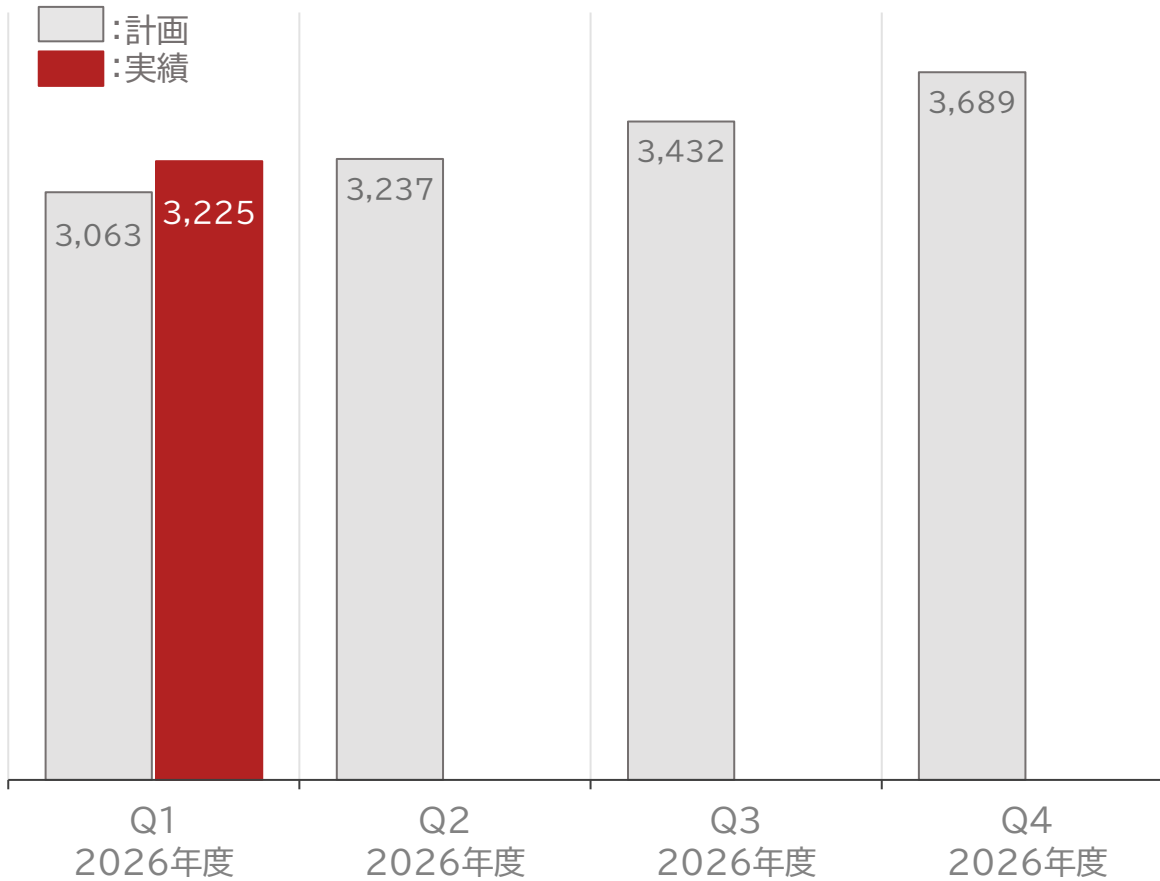
体制強化のための投資を踏まえ、急速な成長から安定的な成長へとシフト。

四半期営業利益の実績と計画の推移



四半期売上高(2026年度)

(百万円) 四半期売上高 計画と実績の推移

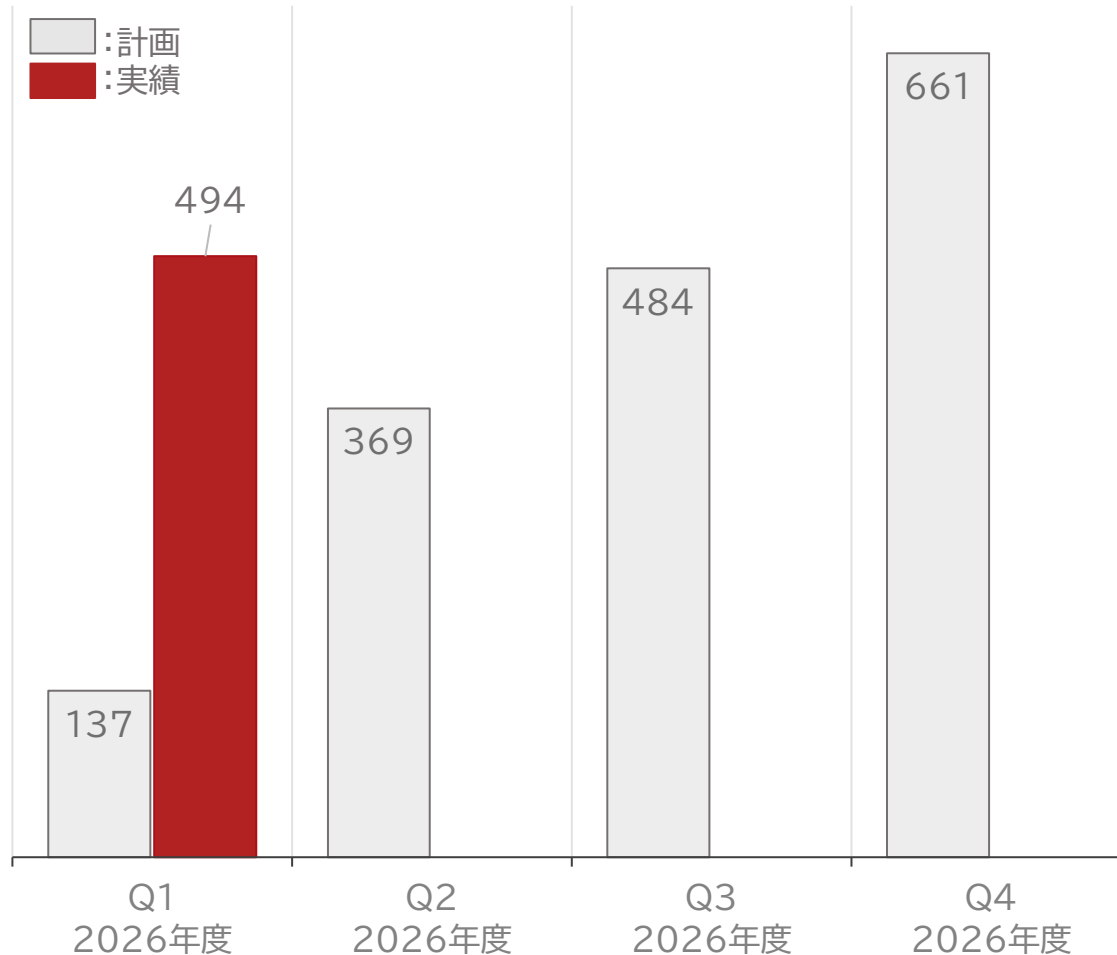


対計画(累計)
+1.6億円

- ◆ 引き続き米国での営業展開が順調に進捗しており、売上高は対計画で1.6億円、5%の上振れ。

四半期営業利益(2026年度)

(百万円) 四半期営業利益 計画と実績の推移

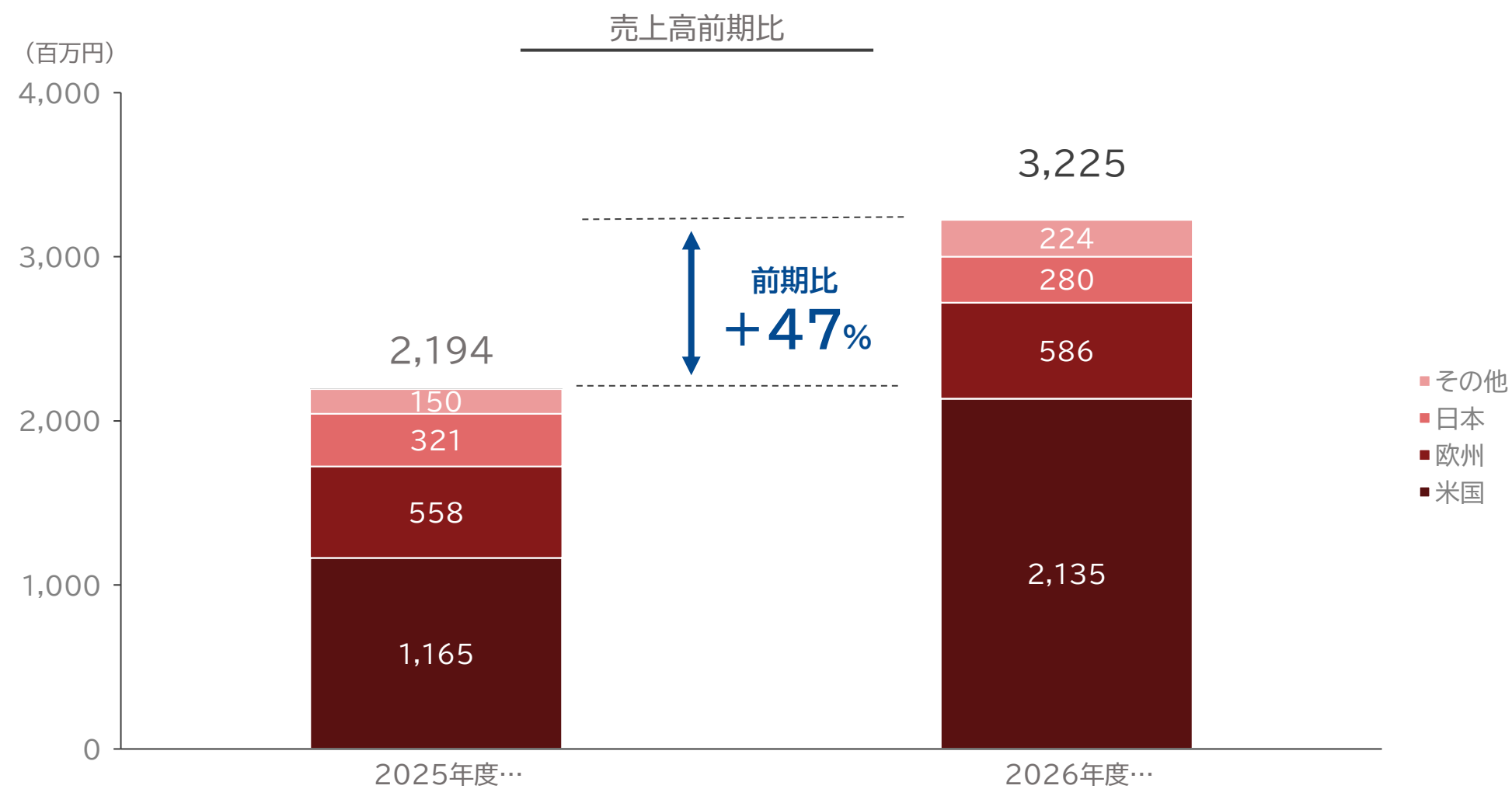


対計画(累計)
+3.6億円

- ◆ 売上増に伴う粗利増や一部プロジェクトの費用発生が第2四半期以降となったことから、第1四半期の営業利益が対計画で3.6億円の上振れ

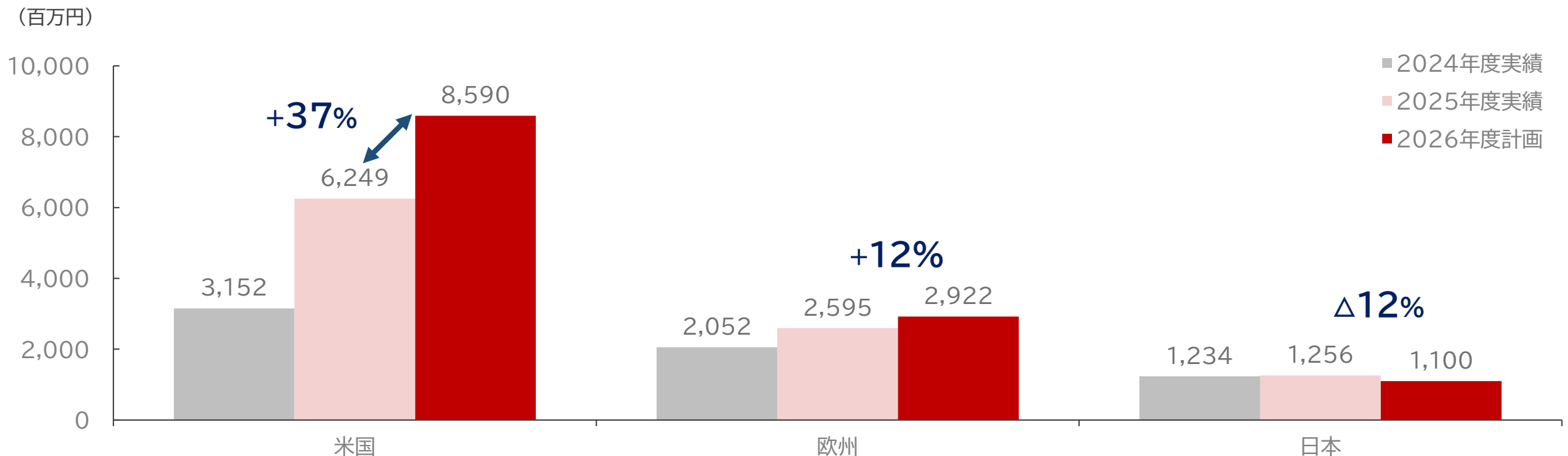
第1四半期エリア別売上高(前年同期比)

米国事業の高成長が継続し、前期比で売上は47%増。



(再掲)エリア別の売上計画

各エリアの状況を踏まえた合理的な売上計画を策定。今期も米国が成長に大きく貢献。



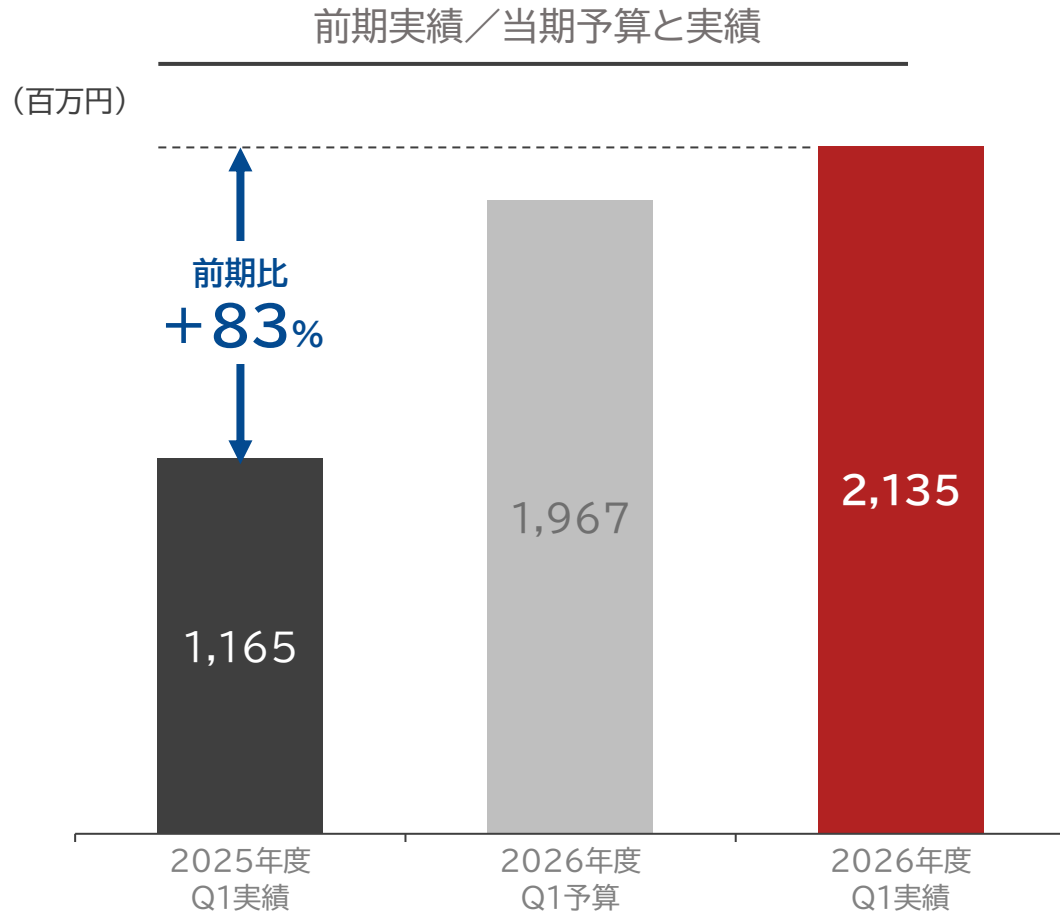
- GI領域が引き続き成長を牽引;同領域にはいまだに数倍の成長余地があると推定
- 新規領域の承認取得と次の事業の柱への育成にも注力

- 大きな営業リソースの追加は行わない計画
- 耳鼻咽喉科、泌尿器科領域での成長を継続させる
- 新製品のテストマーケティングを開始

- 大規模病院のカバレッジは既に高く、新規顧客獲得による成長余地は限定的
- 既存顧客の使用本数維持に注力
- 一部地域にて保険償還の却下から製品使用の抑制が発生

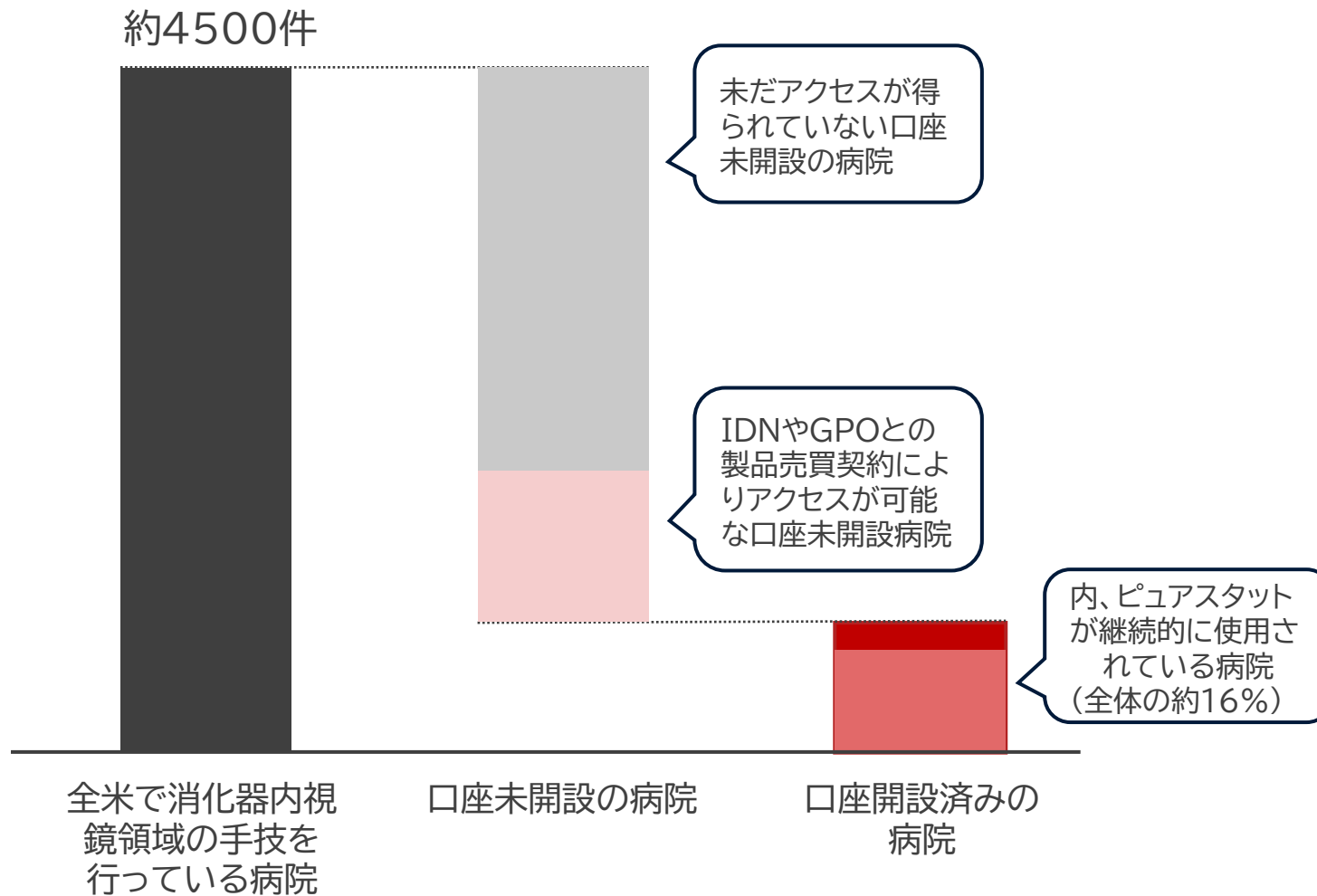
販売活動の進捗：米国

前年第4四半期から引き続き成長勢いが継続したことで前年同期と比して8割増の実績を達成



- 販売の大部分を占める消化器内視鏡領域が成長を牽引することで前年同期比83%増にて着地; Q1予算も9%超過
- 施設当たりの平均受注本数を前年同期と同水準に維持しつつ、新規口座獲得が順調に進捗することで成長を継続
- 全米で消化器内視鏡領域の手技が行われている全病院の内、現在は約16%の病院にてピュアスタートが継続的に使用されている状況; 未だに多数の口座未開設病院があり、病院グループ(IDN)や共同購買組織(GPO)本部との製品売買契約の締結などを通して引き続き市場浸透率向上に注力

米国消化器内視鏡市場へのピュアスタート浸透状況



- 未だアクセスの得られていない口座未開設の病院では、アクセス確保のために未契約のIDN・GPOとの製品売買契約を進めると共に、これらグループに属さない場合は個別での製品採用審査プロセスを実施
- 病院グループ(IDN)・共同購買組織(GPO)との製品売買契約によって既にアクセスが得られている口座未開設病院では、順次医師との関係構築・製品説明を行い、製品導入へと繋げることを目指す
- 既に口座が開設されている病院では、製品使用の継続・増加を目指し、医師への情報提供、製品使用医師の新規獲得、ナースや技師への製品トレーニング、などを実施

米国における売上成長のための取り組み

営業力バレッジの向上

- チーム体制を見直すと共に適切な地域にて選択的に営業人員増を実施することで地域的な力バレッジを向上
- 地域力バレッジを向上することでより多くの病院へのアプローチが可能となり、浸透率向上に寄与

トレーニングによるスキル・知識向上

- 臨床知識、当社技術のサイエンス知識、営業スキル、それぞれのレベル向上を目指したトレーニングを実施
- 同時にマーケティングメッセージを、技術の特徴や製品価値がより医師に伝わる内容へと刷新

ASPの見直し

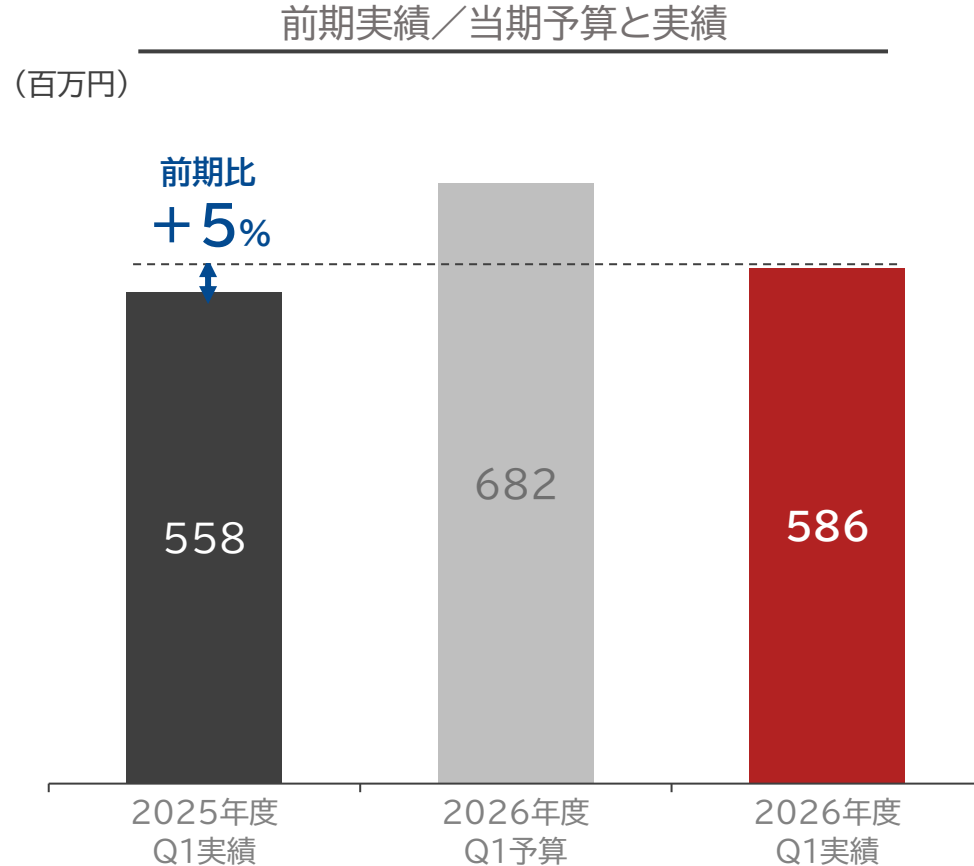
- 物価変動や製品価値を正しく反映した製品価格へと、定期的に見直しと調整を実施
- 上記を前提として、病院グループ(IDN)や共同購買組織(GPO)など大口取引先との製品売買契約を交渉

製品認知の向上

- DDW、ACGなど国際学会にて展示強化や医師による講演会などを実施
- WIE(Women In Endoscopy)やNASPGHN(北米小児栄養消化器肝臓学会)など当社製品と親和性の高い団体・学会との連携を深化

販売活動の進捗：欧州

消化器内科は微増の一方、耳鼻咽喉科と泌尿器科での成長により前期比5%の成長を達成



消化器内視鏡領域(GI)

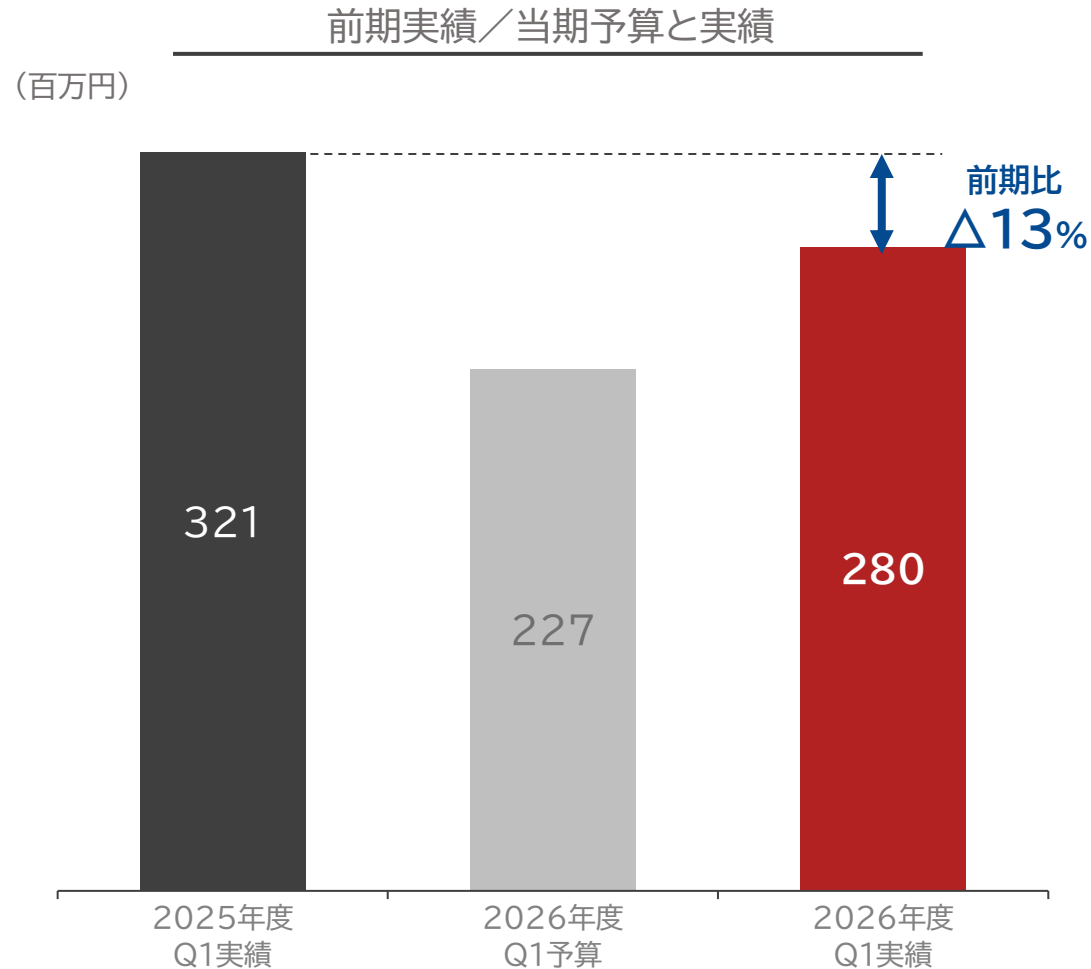
- 主力販売代理店の在庫量調整により、GI領域における売上額が、計画と比して大幅に減少
- 一方、市場への販売量は、POPSや名古屋大学の後出血予防の論文の影響もあり英愛を中心に各病院での使用量が増え、全体としても高い成長率を維持
- 独では引き続き営業効率向上の道半ばであり、微増にとどまる

その他の領域

- 耳鼻咽喉科では営業人員を増員。頭頸部領域を中心に各病院での使用量が増え高い成長率を維持
- 泌尿器科では放射線性膀胱炎の用途が加速し、当第1四半期に新たに9病院で製品採用(現在合計18病院)
- 新製品承認に伴い、脳神経外科でのテスト使用が開始。12病院で41症例が完了し、高評価を得ている

販売活動の進捗：日本

市場環境によって前年同期比ではマイナスとなったが、対第1四半期予算では23%の上振れにて着地



- 保険請求却下事例に端を発する病院での買い控えは引き続き発生しているものの、影響は想定を下回った；予算は買い控えの拡大を想定した保守的な内容であったため対予算での上振れ要因
- 他市場と比して当社製品の市場への浸透が進んでおり、新規獲得顧客数の減少や新規顧客の規模の小規模化が起きている
- 上記市場環境により難しい状況ではあるが、引き続き新規顧客獲得及び既存顧客での使用拡大を中心に販売活動に注力

1. 決算・財務状況

2. 開発状況

3. ご参考: 会社紹介

- 消化管粘膜の創傷治癒
- 泌尿器科領域(前立腺肥大手術・放射線性膀胱炎)
- 扁桃摘出術後の疼痛軽減・止血

消化管粘膜治癒の臨床ニーズ

消化管の内側を覆う粘膜組織は、外部刺激から体を守る役割を担う。外科手術、内視鏡治療、放射線治療、炎症性疾患などによって粘膜が損傷すると出血や炎症、疼痛、感染などを生じるほか、本来のバリア機能を低下させる。また組織修復の過程で癒痕化や線維化が進み狭窄などの合併症につながる可能性がある

<臨床ニーズ>

➤ 外科手術・治療後に治療介入が必要となる粘膜損傷が残る

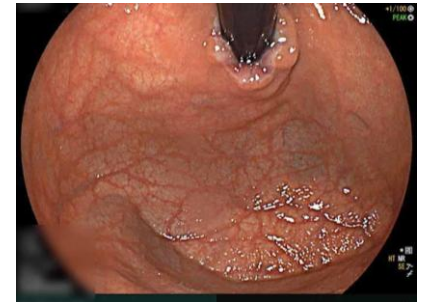
外科手術や内視鏡治療では、切除・剥離などによって広範な粘膜欠損が生じるほか、放射線治療や慢性炎症では難治性の潰瘍が残ることがある。これらの粘膜損傷は、治療後も継続した管理が必要となる

➤ 粘膜欠損、潰瘍部によるリスク

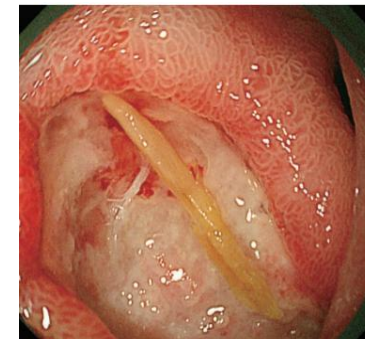
消化管の粘膜損傷部は食物・消化液などが継続的に接触する環境にあり、これら刺激を受けながらの組織修復となる。そのため、傷の治りが遅れると共に様々な症状・合併症のリスクがある

➤ 粘膜損傷部位の状態が術後回復を左右する

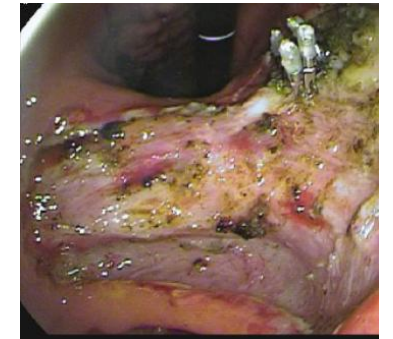
焼灼止血における熱損傷や炎症は、再出血、疼痛、治癒遅延、癒痕・狭窄につながる。こうした合併症は追加治療や術後管理の長期化につながるため、**組織侵襲を低減した方法で止血し、かつ損傷部位を保護し、正常な粘膜修復を補助することが重要**となる



正常な消化管粘膜



粘膜病変



術後の粘膜欠損

粘膜損傷の例

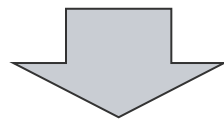
消化管粘膜創傷の治療アプローチ

創傷部位を治癒に適した環境に保ち、再出血リスクの低減を図るとともに、正常な粘膜修復を補助

<粘膜損傷及び潰瘍出血が引き起こす課題>

手術や治療、炎症で消化管が傷つくと、粘膜や血管が弱くなり、術後出血や治癒の遅れが生じ、再出血や難治化、癒痕・狭窄などの合併症につながる。

- 出血の持続、再発や疼痛は、患者の身体的負担を増加させ再治療、再入院の長期化につながる
- 止血できない場合、追加の内視鏡治療や再手術、再入院が必要となることがある
- 繰り返す処置は患者の身体的負担に加え、病床、手術室を圧迫し、医師、看護師の負担を増加させる



「止血」だけでなく、「創傷保護」へ

消化管粘膜の潰瘍面を直接覆って創傷部を保護し、創傷治癒に適した環境を形成する。

止血に加えて再出血や治癒遅延、狭窄などの合併症リスクを低減し、追加治療・再入院の減少と患者・医療現場双方の負担軽減につなげる治療手段が求められている

米国における消化管粘膜治療材への適応拡大に向けた開発方針

評価可能な2適応に絞り、最初の承認取得につながるRADA16の臨床エビデンスを構築
粘膜組織治療のプラットフォームとして確立の後、次のステップとして幅広い創傷治療領域への展開を志向

FDA承認を念頭においた重点適応の選定; FDAとの協議を踏まえ、広範な適応ではなく、対象となる部位・病態を明確にした上で有効性・安全性データを示すことが求められている

- 米国におけるRADA16の直腸粘膜炎症治療材の承認を基盤に、米国・欧州・日本で臨床・非臨床の創傷治療データを蓄積
- 対象部位・病態を明確にし、有効性・安全性を評価できる臨床エンドポイントと標準治療が確立されていないアンメットニーズを備えた2適応から開始し、粘膜組織治療プラットフォームへ展開

吻合部潰瘍（難治性・虚血性）

- 手術後吻合部に生じる治療が遷延する難治性潰瘍
- エンドポイントとして潰瘍消失を評価可能
(明確で訴求力の高い製品価値)
- 約150万人規模の全潰瘍領域へ展開可能

米国症例数[30万件／年]*1

消化管狭窄予防

- 治療後の消化管狭窄の発生・再発を防ぐ
- 狭窄発生率・追加拡張回数・内腔径を評価可能
- 過剰な瘢痕形成を抑制する新たな製品価値

米国症例数[25万件／年]*1

泌尿器科領域における臨床ニーズ

泌尿器科領域では、尿路・膀胱・前立腺などを対象に、排尿機能の改善や出血病変の治療等が行われる。特に前立腺肥大症手術や放射線性膀胱炎では、広い切除面や脆弱化した粘膜から広範囲に出血することがあり、出血点を個別に処置する従来の電気凝固では対応が難しく、組織への損傷を抑えながら広範な出血を局所的に制御する新たな止血手段の臨床ニーズがある

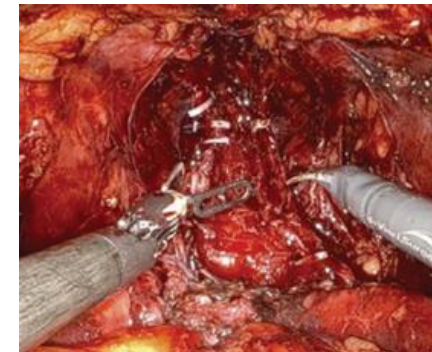
<臨床ニーズ>

前立腺肥大症

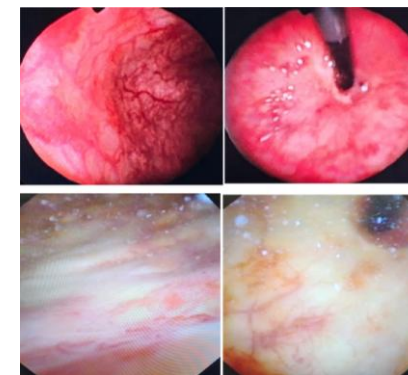
- 加齢などにより前立腺が肥大し、尿道を圧迫して排尿障害を引き起こす疾患。症状が進行した場合には肥大した前立腺組織を切除・核出する手術が行われる。主に腹部から行う開腹・腹腔鏡・ロボット支援手術と、尿道から内視鏡を挿入して行う経尿道的手術があり、現在は低侵襲な経尿道的手術が広く行われている
- 前立腺は血流が豊富で、手術では広い切除面から出血を生じることがある。灌流下で視野を確保しながら、創面からの出血を確実に制御する臨床ニーズがある

放射線性膀胱炎

- 前立腺がんなどに対する骨盤内への放射線治療により、膀胱粘膜や微小血管が障害されて発症。治療から数か月～数年後に血尿として現れ、出血を繰り返す場合がある
- 粘膜が脆弱化し、広範・びまん性に出血することがあり、焼灼による追加損傷や再出血が課題となる。重症例では、入院、輸血、複数回の内視鏡的止血処置が必要になることもある



前立腺全摘除術
剥離後の持続的な滲出性出血



放射線性膀胱炎
脆弱化した膀胱粘膜

前立腺肥大症手術・放射線性膀胱炎における止血課題

広い切除・核出面から生じる面状の出血や、放射線により脆弱化した膀胱粘膜から生じるびまん性出血に対し、出血点を個別に処置する従来の電気凝固では対応が難しい

35万件／年*1

米国、前立腺肥大症例数

	前立腺肥大症手術	放射線性膀胱炎
止血手段の課題	➤ 電気凝固等の焼灼により、尿道括約筋や周囲の神経・組織を損傷するリスクがある	➤ 焼灼により脆弱化した粘膜をさらに傷つけ、潰瘍化・壊死・穿孔などの組織障害を生じるリスクがある
合併症と出血リスク	➤ 広範囲な切除・核出面からの「面状の出血」が発生	➤ 放射線により脆弱化した広範囲の膀胱粘膜から「びまん性出血」が発生
患者への負担	➤ 術後出血により、血尿・血塊形成、膀胱洗浄やカテーテル留置の長期化、追加の止血処置が必要となることもある ➤ 熱損傷が排尿時痛、尿路刺激、創傷治癒遷延の一因となる	➤ 反復する血尿により、救急受診や再入院、輸血、複数回の止血処置を要する場合がある ➤ 治療選択肢が限られ、患者・医療者双方の負担が大きい

*1 AcuityMD データベース(2026年9月4日現在)の症例数データをもとに推計

泌尿器科領域における開発の狙い

泌尿器科領域では既に欧州にて止血材としてRADA16の承認を取得済み。米国での承認取得を目指し、前立腺肥大症並びに放射線性膀胱炎にて出血低減、疼痛軽減、粘膜治癒などの臨床エビデンス蓄積に注力している

疾患別の臨床課題と当社ペプチドRADA16の提供価値

対象	臨床課題	RADA16が狙う提供価値
前立腺肥大症手術	➤ 膀胱洗浄・カテーテル留置の長期化による術後管理負担 ➤ 面状の出血による視野不良と止血操作の反復 ➤ 熱損傷による排尿時痛・尿路刺激、創傷治癒遷延	➤ 血尿や血塊形成を抑え、カテーテル留置などの術後管理負担を軽減 ➤ 面状の出血を非熱的かつ局所的に制御し、術中視野を確保、追加凝固を低減 ➤ 追加の熱損傷を抑えながら創面を保護し、術後の疼痛を軽減しつつ早期回復
放射線性膀胱炎	➤ 救急受診、再入院、輸血、複数回の止血処置を要する反復性の血尿 ➤ 脆弱な粘膜からの「びまん性出血」による出血点の同定・個別止血の困難 ➤ 熱凝固による追加損傷に伴う潰瘍化・壊死・穿孔リスク	➤ 従来手技では対応が難しい広範なびまん性出血を制御 ➤ 脆弱化した広範な膀胱粘膜を局所的に被覆・保護し、難治性出血の軽減と止血に寄与 ➤ 非熱的に止血することで、追加の組織損傷を低減

扁桃腺摘出術における臨床ニーズ

扁桃腺摘出術では、喉の左右にある「口蓋扁桃」を口からのアプローチで切除する。慢性扁桃炎や扁桃肥大による睡眠時無呼吸などを対象に、米国では特に小児で広く実施されている

<臨床ニーズ>

➤ 扁桃腺摘出後は創面を縫合閉鎖しないため、咽頭に開放創が残る

扁桃を剥離・切除し、剥離中に生じる出血は電気凝固等で止血しながら手術を進める。切除後の創面は縫合閉鎖せず、咽頭に開放創として残る

➤ 術後の創面への治療は限定的

術後の疼痛管理は鎮痛薬の使用が中心となるが、扁桃を摘出した部位は唾液や食物に触れるほか、嚥下による機械的刺激を受けるため、強い疼痛が生じやすい

➤ 強い疼痛と出血による術後回復の遷延

疼痛が強い場合には、食事や水分の摂取が困難となり、鎮痛薬の追加使用・入院期間の延長・日常生活への復帰の遅れにつながる。また、術後に出血した場合には、救急受診や再入院、追加の止血処置が必要となることがある



① 扁桃を周囲組織から剥離



② 扁桃を切除



③ 咽頭に創面が残る

扁桃腺摘出術の流れ

扁桃腺摘出術の治療アプローチ

術後の「強い痛み」と「出血」が大きな臨床課題。米国で年間約90万件の症例数を有する。

<扁桃摘出術における課題>

➤ 術後の強い疼痛と出血リスク

扁桃腺摘出後には創部が咽頭に残り、食物や唾液の通過、嚥下運動による刺激にさらされるため、強い術後疼痛を伴う。
また、術後出血は再手術や再入院につながることもあり、疼痛と術後出血の双方をいかに軽減するかが重要な臨床課題となっている

➤ 術後の患者負担と創傷の遷延

手術中の出血に対しては電気凝固等による焼灼止血が行われるが、焼灼による熱損傷が術後疼痛を増強し、創傷治癒を遅延させることで、食事再開の遅れや鎮痛薬使用の増加など患者負担につながる。また、鎮痛薬は疼痛を緩和する対症療法であり、創面そのものを保護するものではない

➤ 局所保護による包括的な創傷管理の必要性

止血に加えて創面を直接保護し、疼痛や再出血を抑えながら創傷治癒に適した環境を維持し、早期回復につなげることが重要となる。現在は手術中の止血処置から創面そのものを保護し、術後の創傷を包括的に管理する治療手段は限定的であり、新たな治療アプローチが求められている

● 米国対象市場規模(年齢別構成)

小児(15歳未満) 70%

60万件/年

成人(15歳以上) 30%

30万件/年

全年齢推計: 90万件/年*1

扁桃腺摘出術における開発の狙い

RADA16の特性を活かし、術中の止血に加えて術後の創面保護と早期回復への新たな価値創出を目指す

早期回復

疼痛と術後出血を抑え、早期回復につなげる

- 疼痛軽減による鎮痛薬使用量の減少、食事・通常生活への早期復帰
- 術後出血の低減による再受診、再入院、再手術の減少・回避

低侵襲

熱損傷を加えずに止血し、正常な創傷治癒を補助する

- 電気凝固のような焼灼を必要とせず、創面や周辺組織への熱損傷を回避
- 熱損傷に伴う術後疼痛や創傷治癒の遅延、二次出血のリスクを低減

透明

創面を確認しながら止血可能

- 塗布後も血管や出血点を直接確認でき、止血状態をその場で確認
- 視野を維持したまま、追加止血の必要性を判断し、不要な焼灼を回避

現在アクティブなプロジェクト(止血):2026年9月現在

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
小児の心臓手術の止血	小児向けに承認を受けている安全な止血材がない。塗布後に膨張せず、術後癒着が抑えられ、狭い領域でも視野が確保されることが臨床ニーズ。ピュアスタットは第一候補になりうる。	欧州、米国で承認申請準備中、欧州における臨床データ収集終了、解析中。
小児及び成人の扁桃腺手術後の疼痛軽減と止血	ピュアスタットによる止血は、焼灼止血に伴う組織障害を低減し、術後疼痛の軽減が期待される。扁桃摘出術後の出血と疼痛は临床上の大きな課題であるが、現在これら二つの課題を同時に解決できる製品は存在しない。	米国申請データ取得のための臨床研究を実施中。
オスラー病(HHT)の止血(鼻)	オスラー病は遺伝性の疾患で約8割は繰り返す鼻血をきたす。頻出する鼻血の症状軽減治療は都市部の病院で対応するため、地方に住む患者は長時間かけて通う必要がある。在宅医療にて止血と共に症状軽減目的にピュアスタットを用いることにより、患者QOLを向上させる開発意図	欧州において臨床研究を準備中 米国においては既に承認を取得し販売中、症状軽減に関する十分な有効性が確認された場合には、HHT治療用製品としての申請を予定。少数例のデータについて論文発表済。精度の高いデータを取得するためRCT計画中。
生検後の止血	経内視鏡の生検鉗子による組織採取では肺等部位によって出血した場合、有効な止血手立てがなく十分なサンプルの取得が困難。ピュアスタットはこれら止血困難な部位にて使用可能であり十分量のサンプル取得を可能とする。	米国承認申請準備中。
前立腺肥大手術の止血	ロボット手術等で肥大部を削る際に出るウー징の経尿道カテーテルによる止血。焼灼を減らすことにより術後に男性生殖機能を低下させることを防げる。	欧州で販売中。欧州で論文準備中(米国承認申請のため)。米国にて承認申請準備中

現在アクティブなプロジェクト(止血/創傷治癒):2026年9月現在

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
脳外科における止血 (新規ペプチド)	経鼻の内視鏡による脳手術において、焼灼以外で使える唯一の止血材となる可能性。当社が独自に開発した新規ペプチドを用いる。	2025年12月に欧州にて承認取得。脳神経外科、消化管、心臓血管、実質臓器等、複数領域において術中止血の適応を取得。米日での承認申請データ取得のためPMCF(市販後調査)を計画中。
放射線直腸炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	米国においては承認済で販売中。欧州の内視鏡学会で論文発表済。欧州ガイドラインにピュアスタット追加済。欧州での承認を目指し、欧州で臨床研究において症例蓄積中。
放射線膀胱炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	欧州で実施された臨床研究データが論文発表済。米国にて前立腺の止血と併せて承認申請予定。
粘膜の創傷治癒	消化管、尿道、膀胱、鼻腔等の粘膜の創傷治癒材としての有効性はこれまでに様々なスタディで確認されている。薬事承認を得ることで拡販につなげ、また難治性炎症のさらなる症例蓄積につなげる。	米国はFDAとの協議により申請カテゴリーを510K申請からDe Novo申請に変更して再申請準備中(消化管を対象)。欧州にて2026年3月に承認申請済。

現在アクティブなプロジェクト(創傷治癒):2026年9月現在

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
炎症性腸疾患の粘膜の治癒	消化管の難治性炎症。原因不明で、一度発症すると再燃と寛解を繰り返し、生涯治療が必要となる特定疾患。現在多数の抗炎症剤が用いられているが、粘膜を治癒することで治療効果があがる可能性。ピュアスタットで粘膜の治癒や症状の軽減を目指す。	米国にて臨床及び基礎データの収集を進め、ピュアスタットの作用機序の解明および治癒効果を検証する。群馬大学で8例組み入れ済。
食道狭窄予防	予防方法の確立していないESD後食道狭窄に対して、内視鏡的塗布による、防止効果を実証。後出血や瘢痕化による創傷治癒の遅延も抑制。	欧州においてレジストリー実施中。広島大学で実施した臨床研究データの論文発刊済。米国では消化管粘膜創傷治癒の一環としてFDA再申請準備中
嚥下障害予防	咽頭癌の抗癌剤/放射線治療後に実施する内視鏡下咽喉頭手術後の嚥下障害はQOLの悪化を招くが予防方法が存在しない。この嚥下障害に対し、内視鏡的塗布による予防効果を目指す。	広島大学、関西医科大学において特定臨床研究実施中。
口腔粘膜炎	がん治療における化学療法、放射線療法、および造血幹細胞移植で発生する口腔粘膜障害は著しくQOLを低下させる。ピュアスタットにて予防及び治療が期待できる。	米国では承認取得済で販売中。臨床研究計画中。日本において臨床応用検討中。

現在アクティブなプロジェクト(再生):2026年9月現在

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
心筋機能低下の回復	注入型の心筋機能回復デバイスとしての開発を目指し、当社ペプチドにより心筋再生の足場環境を構築するとともに、幹細胞および成長因子タンパク質との混合注入による心筋再生の促進を確認した。	米国ハーバード大学より論文公開済。
骨充填材	当社ペプチドを骨再生の足場材料とし、患者本人の体液由来の成長因子を保持させることで低侵襲かつ注入可能な骨再生充填剤としての開発を目指す。歯槽骨再建にとどまらず、腫瘍切除後などの大型な骨欠損への再生材料を目指す。	既承認の骨充填材との併用も可能な移植担体として、米国での承認申請準備中。

現在アクティブなプロジェクト(DDS) :2026年9月現在

既存薬剤のスローリリース	当社マテリアルを抗生物質やステロイド等の薬剤と混合することにより、持続的な薬剤放出が期待できる。適用範囲については耳鼻咽喉、消化管、心血管、皮膚領域等多岐に渡り、巨大な市場ポテンシャルを有する。	非臨床試験を進行中であり、幅広い薬剤との併用が可能なドラッグデリバリー担体として、米国にて種々の領域について承認申請検討中。
乳がんを対象としたsiRNAのデリバリー	がんの悪玉とされる「がん幹細胞」を抑制するsiRNAを、当社ペプチドでドラッグデリバリーすることで、腫瘍縮小だけでなく乳がんの再発や転移抑制にも寄与することも期待して開発中。国内治験において、ヒトへの安全性と腫瘍抑制メカニズム発揮を確認。	全身投与に最適化したDDSペプチドを開発中。トリプルネガティブ乳がんにおいて特に予後の悪いフェノタイプと、RPN2発現プロファイルの相関解明に向けた研究の実施を検討中。
悪性胸膜中皮腫を対象としたmiRNAのデリバリー	アスベスト(石綿)に暴露された後、数十年の潜伏期間を経て発症するがん。症例数は向こう10年間増え続けるとされている。発症後は薬剤療法に決め手がなく、非常に侵襲性の高い外科手術をしても予後が悪い。マイクロRNA(miRNA)を、画期的新薬として当社ペプチドでドラッグデリバリーして治療する。	医師主導治験(Phase 1)終了。主要評価項目(安全性の確認)を達成。導出先のPURMX社によるグローバルPhase1/2企業治験準備中。国内において頭頸部癌に対する企業治験を実施中。
ワクチンのデリバリー	当社ペプチドと抗原(タンパク質あるいはmRNA)を複合した徐放作用をもつワクチンで、抗体価の上昇、単回投与での抗体獲得、炎症抑制に基づく副作用の低減をめざす。さらに、内包した抗原の安定性を高め、室温保存可能なワクチンとして輸送、貯蔵でのコールドチェーンを不要にできることも期待。	米国のワクチン開発企業、北海道大学と共同研究中。

現在アクティブなプロジェクト(その他) :2026年9月現在

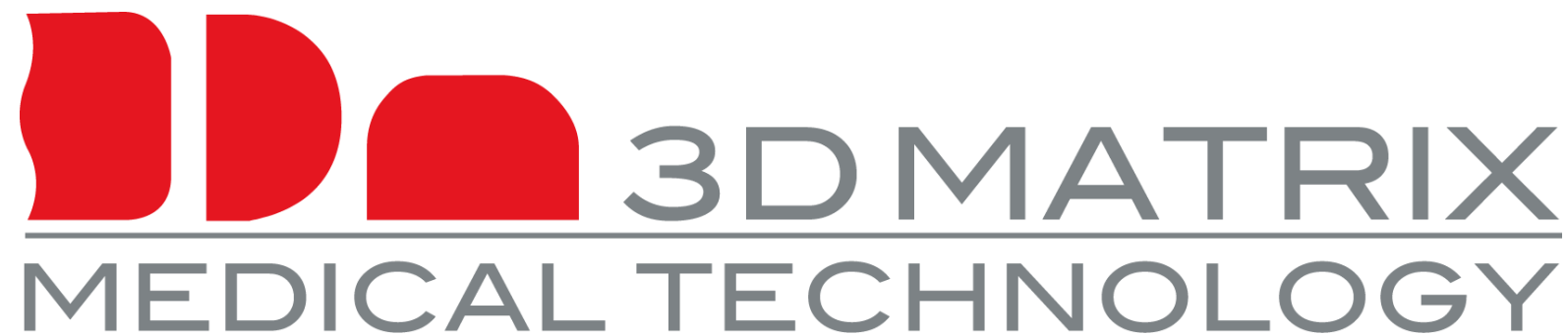
プロジェクト	ニーズと特徴	状況
内視鏡用粘膜下注入材 (ピュアリフト)	消化器内視鏡的に腫瘍を切除する際、病変部を挙上させる目的で粘膜下に注入する。粘膜下注入後にゲル化するため、注入しやすく、治療中の粘膜切開・剥離によっても流出しにくいいため、腫瘍を切除しやすくなる。注入量や注入回数も減少できる可能性があり消化器内視鏡治療の質の向上に貢献できる。	米国において申請準備中。
放射線治療用吸収性 組織スペーサ	前立腺がんや子宮がんの放射線治療の際に、直腸へのダメージを減少させることを目的として、直腸と前立腺や子宮の臓器間に経皮的に注入される。当社ペプチドの生体分解性と高い生体適合性がニーズにマッチすると考えられる。特に子宮がんでは注入可能なスペーサは国内未承認であり、早期の開発が待たれている状況。	日本で大学と共同研究中。 動物実験終了。臨床応用検討中。

決算サマリー

- ◆ 2027年4月期第1四半期は引き続き事業成長が進捗。予算を上回る結果となった
 - ◆ 第1四半期売上は32.2億円、前年同期比で+10.3億円/+47%
 - ◆ 第1四半期営業利益は4.9億円、前年同期比で+4.8億円と大幅向上
 - ◆ 第1四半期計画値と比して、売上計画30.6億円に対して+1.6億円の上振れ、営業利益計画1.3億円に対して+3.6億円の上振れ

(単位:百万円)

	2025年度 Q1実績	2026年度 Q1実績	増減額	増減率
売上高	2,194	3,225	+1,030	+47%
営業利益	9	494	+485	+5,097%



ご清聴ありがとうございました

1. 決算・財務状況

2. 開発状況

3. ご参考: 会社紹介

MIT発ベンチャー企業

コア技術である「自己組織化ペプチド技術」は、マサチューセッツ工科大学(MIT)の研究者により、1990年代に発明された。当社の前身となる3-D Matrix(米国法人)はMITとMITの研究者が2001年に創業。

■会社名

株式会社スリー・ディー・マトリックス

■設立

2004年5月

■上場取引所

東証グロース市場(証券コード:7777)

■事業内容

自己組織化ペプチドをプラットフォームとしたグローバルな医療機器の開発、製造、販売

■代表取締役社長

天沼 利彦

■事業所

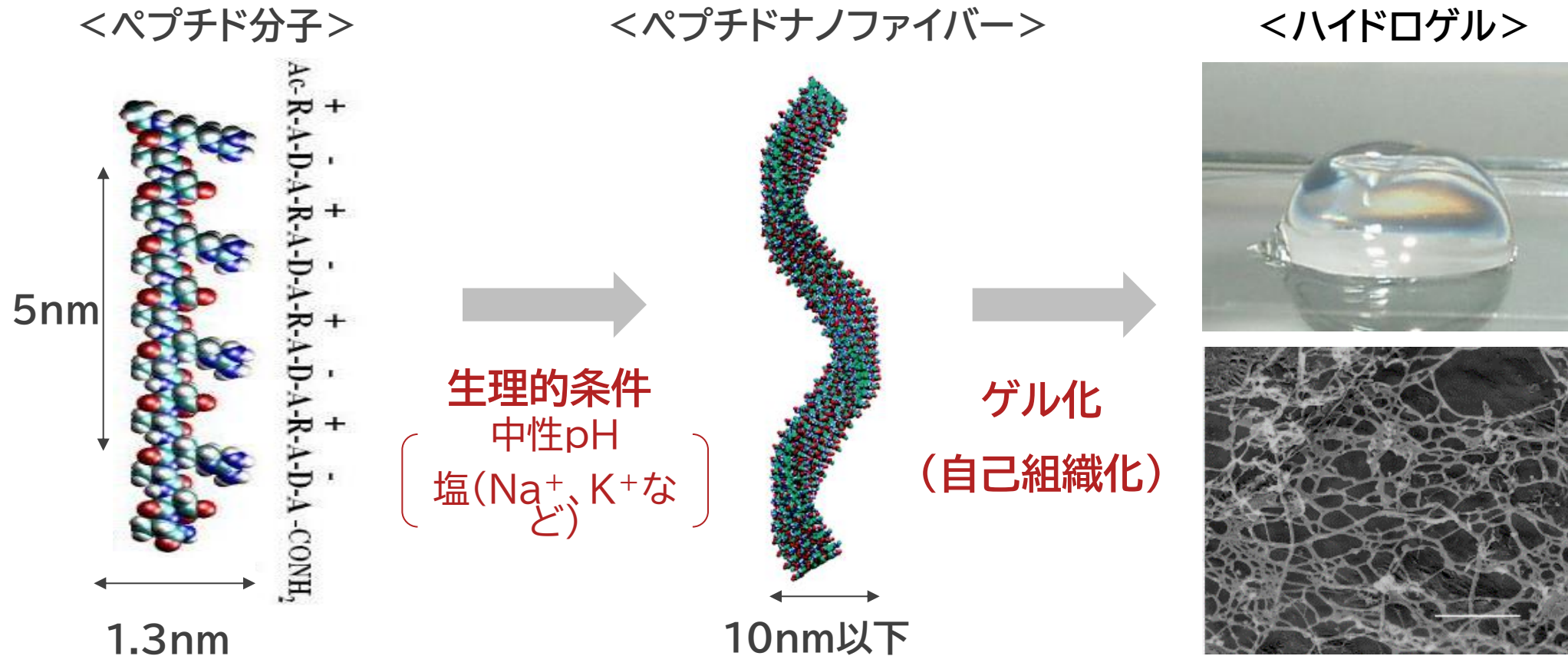
日本・アメリカ・イギリス・フランス・オランダ・
オーストラリア・シンガポール



- Shuguang Zhang (*Head, Molecular Architecture Group, MIT*)
- Alexander Rich (*Professor, Biophysics, MIT and Harvard Medical School*)
- Robert S. Langer (*Professor, Chemical Engineering, MIT*)
- etc.

コア技術「自己組織化ペプチド」

生理的条件下(人体内など)に置くことで、瞬時に**ナノファイバーを形成しゲル化する**ペプチド。
その三次元構造は天然の**細胞外マトリックス(ECM、コラーゲンなど)**と酷似しており、多数のヒトの細胞の増殖を支える**「足場素材」としての機能**を持つ。シンプルな素材で複雑な機能を持たせることができる**ユニークな技術**。



「自己組織化ペプチド」の技術優位性

自己組織化ペプチドは、人工製品と生物由来製品の良さをあわせ持つ医療用途に適したバイオマテリアル。

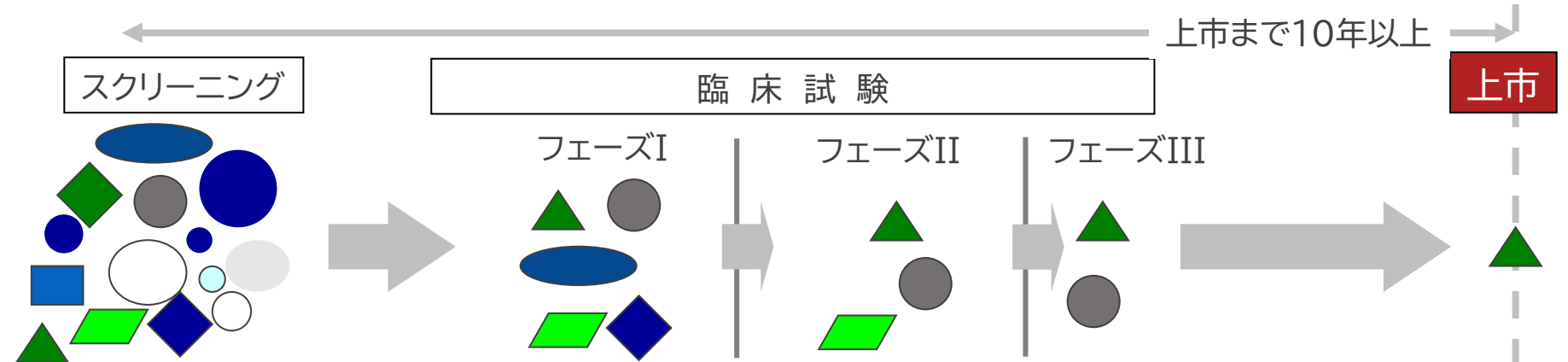
項目		人工製品	自己組織化ペプチド	生物由来製品
安全性 (感染リスク)	狂牛病などのウイルスを含まない。	○	○	×
生体適合性	人体になじみ、炎症などを起こさない。	×	○	○
生分解性	いずれ分解され、体外に排出され、体内に残らない。	×	○	○
拡張性	用途に応じて、様々なバリエーションが作れる。	○	○	×
品質の安定性	同じ品質で、大量に作れる。ばらつきによる不具合が起きない。	○	○	×
例		ポリマー、セラミック、アパタイトなど		フィブリン、コラーゲン、ヒアルロン酸など

自社開発製品のため、収益を可能な限り確保するモデル

医薬品の開発: 臨床試験も長く、上市まで時間・コストがかかる。1つ1つ物質が違うため応用が効かない。

一般モデル

- ・ ライセンスアウトが必須
- ・ 収益の大部分が外部に流出

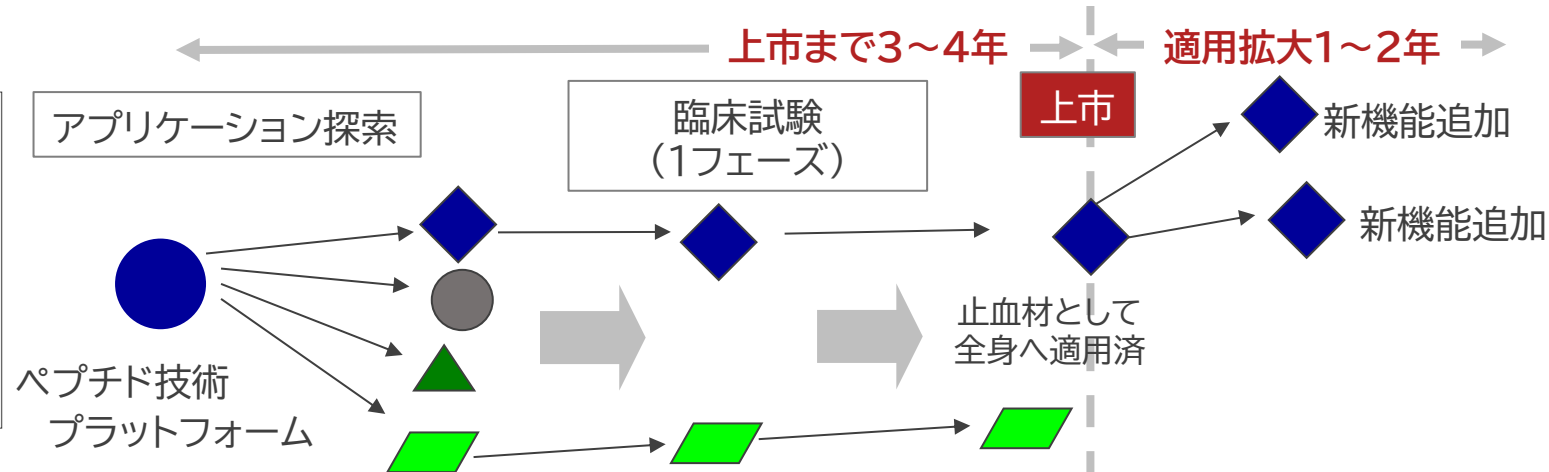


医療機器としての開発: 上市までの開発コストが小さく、さらに適用拡大によりニーズの高い用途を継続追加。



当社モデル

- ・ 自社で上市まで可能
- ・ 既に全身で使われているため適用拡大が容易
- ・ 収益のアップサイドが全て当社に残る



製品のグローバル展開

すでに日、米、欧の三極で上市製品を有し、開発リスクは小さい。
先行地域の成功事例をほか地域に適用し、市場リスクを最小化。



■欧州およびCEマーク適用国
・止血材: 上市済み
・後出血予防材: 上市済み

■日本
・止血材: 上市済み
・粘膜隆起材: 上市済み

■米国
・癒着防止材(鼻): 上市済み
・止血材: 上市済み
・後出血予防材: 上市済み
・創傷治癒材: 上市済み

本資料の取り扱いについて

本資料は、株式会社スリー・ディー・マトリックス(以下、当社という)をご理解いただくために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本資料は当社の事業及び業界動向についての当社による現在の予定、推定、実績み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確かさが内在しております。既に知られたもしくは今だに知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、更に悪いことも有り得ます。

本資料における将来の展望に関する表明は、本資料の作成時点において当社が入手し得る情報を踏まえたものであり、法令または取引所規則により開示義務を負う場合を除き、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。